

ブラジル ―連続利上げとブラジルレアルについて―

＜4会合連続利上げ、政策金利9.0%へ＞

ブラジル中央銀行(以下、BCB)は8月28日(現地時間)の金融政策委員会において、政策金利を0.5%引き上げ、9.0%とすることを全会一致で決定しました。

インフレ率が目標上限の6.5%に達したため、4月以降、政策金利を引き上げており、利上げは4会合連続となります。

発表された声明文は前回と同様で、「この決定がインフレ率を低下させ、そのトレンドが来年も継続することに寄与すると考える」と述べています。

＜米ドル高レアル安続く＞

米国の量的緩和縮小懸念等を背景に、新興国通貨が対米ドルで下落する中、ブラジルレアルも年初から▲14%と大幅に下落しましたが、先週BCBが大規模なレアル買い介入を行ったため、足元ではやや落ち着きを見せています。

28日の海外終値は、1米ドル＝2.345レアル、対円では1レアル＝41.63円となっています。

＜通貨安、高インフレで利上げ続く可能性＞

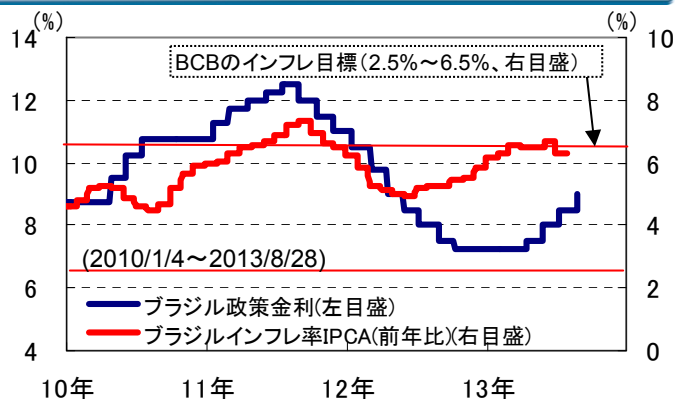
7月のインフレ率は前年比+6.27%と、前月(同+6.7%)からやや低下しましたが、通貨安による輸入物価の上昇も懸念されるため、インフレ率の高止まりが続けば、BCBは追加利上げを行う可能性があると考えられます。

為替については、当面、米国の量的緩和縮小の時期などを巡る思惑やニュースに振られやすく神経質な展開が続くと思われます。足元のシリア情勢の緊迫化も下押し材料です。

しかし、BCBが定期的な介入の実施のほかに大規模介入を発表するなど、レアル安抑制策を本格化させた姿勢は評価されており、新興国通貨の中では相対的に底堅い動きになると見られます。

対円では、中長期的には、日銀の金融緩和から円安傾向を辿ると考えられ、ブラジルレアルは底堅く推移すると思われます。

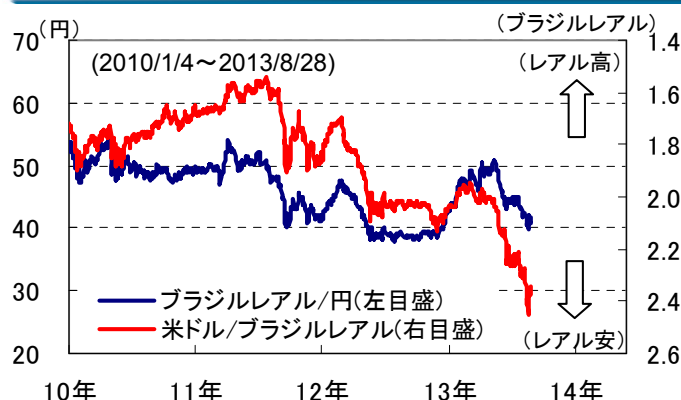
＜インフレ指標と政策金利の推移＞



*政策金利は発表日ベース

インフレ率IPCA(前年比)は2010年1月～2013年7月

＜ブラジルレアル為替の推移＞



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等

加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会